

平成28年12月 5日
 消 防 庁

「消防防災科学技術研究推進制度」平成29年度研究開発課題の募集

「消防防災科学技術研究推進制度」は、消防防災行政に係る課題解決や重要施策推進のための研究開発を委託する競争的資金制度です。

平成29年度は、「科学技術イノベーション総合戦略2016」（平成28年5月24日閣議決定）等の政府方針や消防防災行政における重要施策等を踏まえ、下記のとおり研究開発課題を募集します。

1. 募集期間

平成28年12月5日（月）～平成29年2月6日（月）17時まで

2. 対象とする研究開発課題（募集概要は別紙1を参照）

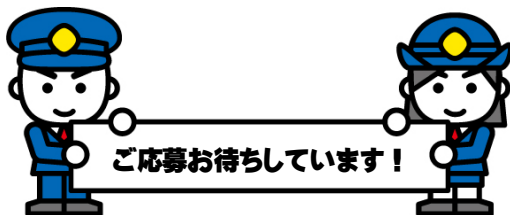
区 分		研究開発実施期間
テーマ設定型研究開発 ・消防庁があらかじめテーマ（別紙2参照）を設定したもの	・重要研究開発プログラム ・重要施策プログラム	1年間、2年間又は3年間で、対象とする技術ごとに設定する目標時期までに、所要の成果を達成出来る期間
テーマ自由型研究開発 ・研究者が自ら設定したテーマによる提案を受け付けるもの	・現場ニーズ対応型 ・研究成果実用型 ・地域スキーム導入型 ・新手法開発型	1年間又は2年間

※平成29年度は、テーマ設定型研究開発を優先的に採択することとしています。

※これまでに採択された代表的な事例については、別紙3をご参照下さい。

3. 応募方法

公募要領に従い、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）により応募を行ってください。



< 担当 >

消防庁総務課（消防技術政策担当）

中越・小林

Tel : 03-5253-7541 Fax : 03-5253-7533

Mail : o.kobayashi@soumu.go.jp

「消防防災科学技術研究推進制度」平成29年度研究開発課題の募集概要

テーマ設定型研究開発 ※消防庁があらかじめテーマを設定

区分	概要	経費等	実施期間
重要研究開発プログラム	「科学技術イノベーション総合戦略2016」（平成28年5月24日閣議決定）、「世界最先端IT国家創造宣言」（平成28年5月20日閣議決定）、「日本再興戦略」改訂2016（平成28年6月2日閣議決定）等の政府方針や消防機関のニーズを踏まえ定めた重点研究開発目標を達成するため、消防研究センターにおける直接研究や消防庁の調査検討事業等に資する技術の研究開発を募集	最大2,600万円/年 （直接経費≒ 2,000万円/年） 〔採択予定〕1件程度	対象とする技術ごとに設定する目標時期（最大3年間）までで、所要の成果を達成出来る期間を提案下さい。
重要施策プログラム	以下の分野について、消防庁の重要施策の推進に資する技術の研究開発を募集 〔募集する技術の例〕 ○危険物屋外貯蔵タンクの津波・水害による滑動等対策工法の確立 ○外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する研究	最大2,000万円/年 （直接経費≒ 1,500万円/年） 〔採択予定〕2件程度	

テーマ自由型研究開発 ※テーマ設定を含め提案を受付

区分	概要	経費等		実施期間
		テーマ自由枠A	テーマ自由枠B	
現場ニーズ対応型研究開発事業	消防機関が直面する課題を解決するためのシーズを活用した研究で、消防機関の具体的なニーズが存在し、その成果の導入が見込める研究開発を募集（研究開発成果の導入を予定している消防機関が参画する場合に限る）【A, B】	最大1,300万円/年 （直接経費≒ 1,000万円/年） 〔採択予定〕 最大1件程度	最大260万円/年 （直接経費≒ 200万円/年） 〔採択予定〕 最大5件程度	1年間 又は 2年間
研究成果実用型研究開発事業	消防防災分野における既存の基礎・応用研究等の成果のうち、その実用化や現場への導入について、消防機関等の具体的なニーズが存在する研究開発を募集（研究開発成果の実用化や現場への導入を予定している消防機関等が参画する場合に限る）【A, B】			
地域スキーム導入型研究開発事業	地域の消防防災力の向上を実現するため、学術研究に基づく効果的なスキームをモデル地域に導入するとともに、他の地域への展開を目指す研究開発を募集します。【B】			
新手法開発型研究開発事業	消防機関等が抱える課題をはじめ、消防防災分野の様々な課題に対し、新たな視点からのアプローチにより解決を目指す研究、または、そのアプローチを行う上での基盤となる研究開発を募集（研究の方向性について、消防機関等から適切なアドバイスを受けることが必要）【B】			

※申請経費が少額であり、成果を達成する見込みの高い優れた申請がある場合は、予算の枠の中で予定件数以上の採択を行う場合があります。

（注）平成29年度においては、テーマ設定型研究開発を優先的に採択することとしています。

テーマ設定型研究開発課題の対象技術

各テーマについて示す目標時期までに、所要の成果が見込める研究開発課題を募集（詳細は公募要領を参照）

(1) 重要研究開発プログラム

重点研究開発目標技術	公募する研究課題のテーマ	期間（最大）
ICTなどの先端技術を活用した消防活動技術	G空間情報の利活用による消防救助システムの高度化	3年間

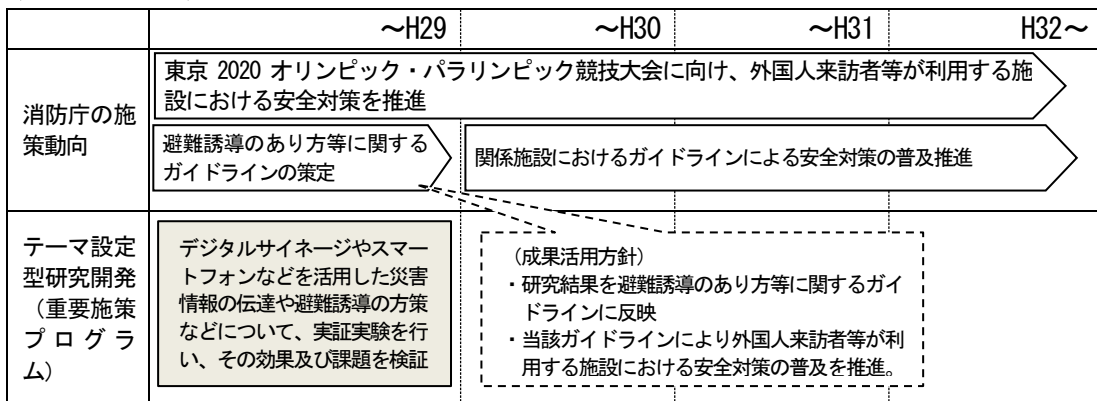
(2) 重要施策プログラム

施策分野	公募する研究課題のテーマ	期間（最大）
消防・防災・防災情報	① 危険物屋外貯蔵タンクの津波・水害による滑動等対策工法の確立	3年間
	② 大規模な林野火災の効果的な消火方法に関する研究開発	2年間
	③ 防災行政無線の最適配置の研究開発	2年間
	④ 高齢者等に適した情報伝達手段の開発	2年間
予防・救急	⑤ 外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する研究	1年間
	⑥ G空間情報技術等を活用した自衛消防活動の高度化・効率化に関する研究	1年間
	⑦ 救急現場における特殊事例の実態把握と救急車の適正利用の推進に関する研究	2年間
	⑧ 緊急度判定プロトコルの精度の向上、現場での活用に関する研究	3年間

【別紙 2】

(分野名) 予防・救急 (1/4)	
(テーマ名) ⑤ 外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する研究	
背景等	<p>東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会では、多数の外国人来訪者等が、駅、空港などのターミナル施設や競技場、旅館・ホテルなどを利用することが想定される場所。</p> <p>これらの施設では、火災時にはベル音等により、地震時には揺れを体感することにより、異常事態が発生したことを認識することができるが、日本語を理解できない外国人来訪者等に対しては、特に詳細な災害情報の伝達や避難誘導などを行うことが必要。</p> <p>このような状況を踏まえ、消防庁では、ターミナル施設等において、多様な利用者に配慮した詳細な災害情報の伝達や避難誘導が行われるよう、デジタルサイネージやスマートフォンなどの活用について検討しているところであり、平成 30 年 3 月末頃に当該ガイドラインを策定する予定。</p> <p>当該ガイドラインを作成するにあたり、デジタルサイネージやスマートフォンなどを活用した災害情報の伝達や避難誘導の方策などの社会導入に係る実証的な研究が求められている。</p>
必要とする成果内容と目標期限	<p>【平成 29 年度末】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルサイネージやスマートフォンなどを活用した災害情報の伝達や避難誘導の方策などについて、その効果及び課題を検証する。 <p>なお、研究に当たっては、消防庁が別途開催する検討部会において進捗等を報告するとともに、当該検討部会の意見等を踏まえ、研究結果をとりまとめる。</p>
成果活用方針	当該研究結果を平成 30 年 3 月末頃に策定する予定のガイドラインに反映し、外国人来訪者等が利用する施設における安全対策の普及を推進。

【ロードマップ】



※ロードマップは平成 29 年度消防防災科学技術研究推進制度の公募にあたり、申請者の参考となるよう示すものです。社会ニーズや行政課題の変化に応じて変更する可能性があるものであり、今後の予定を保障するものではありません。